

あま市 小規模事業者経営動向調査 報告書

調査結果（要旨）

- 最近1年の売上傾向（Q2）としては、約6割の企業が「やや減少」・「大きく減少」のいずれかを回答しており、売上が増加傾向（「大きく増加」・「やや増加」の合計）と回答した企業は1割強という回答となった。
- 現在の景況（採算）傾向（Q3）としても、売上傾向を反映する結果となり、「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」と回答した企業の合計が4割以上となった。
- 資金繰り（Q5）としては、約4割の企業が「不変」の回答となった。残りの約4割の企業が資金繰りを悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答、好転傾向（「やや好転」・「大きく好転」の合計）と回答した企業は約2割という回答となった。
- 経営上の問題点（Q6）としては、「売上減少」・「コスト高騰」・「収益減少」の順に多かった。「売上減少」は今回調査を行った5業種中4業種が最たる経営上の問題点として認識しており、次いで多かった「コスト高騰」は昨今の原材料価格上昇を影響が反映された結果となった。
- 事業承継への取り組み検討状況（Q12）としては、7割以上の企業が「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答している一方、「近年承継をした」・「決まって承諾済」と順調に承継が進んでいると回答した企業の合計は約2割となった。

I. 調査概要

1. 調査の背景・目的

この調査は、愛知県あま市に立地する小規模事業者に関する経営実態を把握し、抱える課題等を明らかにすることで、今後の経営支援活動の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

愛知県あま市内企業 104 社

3. 調査期間

令和3年12月20日～令和4年1月20日

4. その他

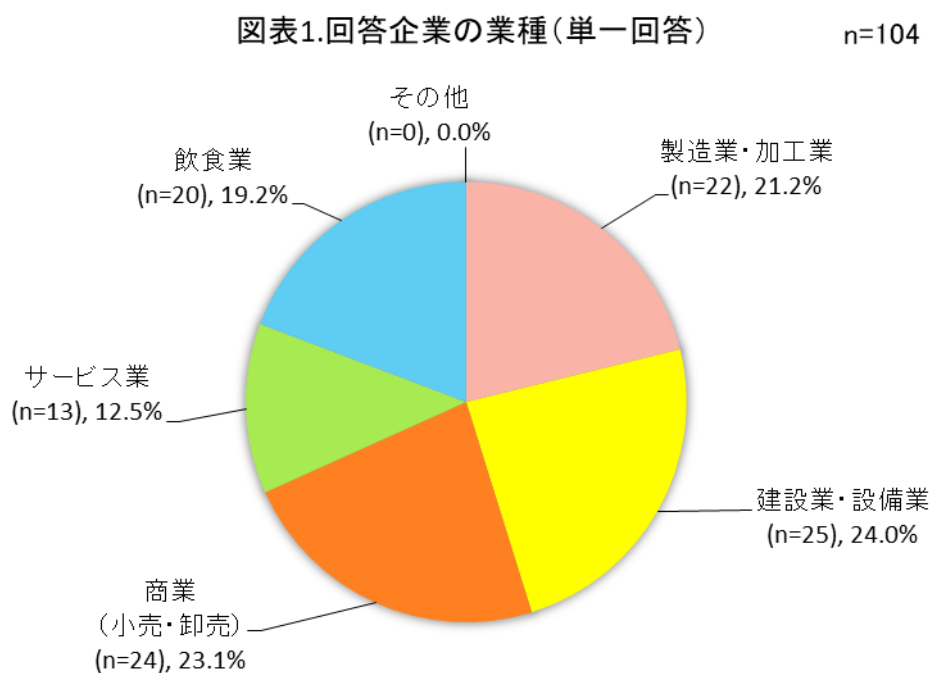
報告書の構成比については、小数第二位以下を四捨五入している。
四捨五入のため和や差が一致しない場合がある。

令和4年3月11日作成
あま市商工会
TEL：052-442-8831

Ⅱ. 集計結果

◆業種 (Q1)

業種について尋ねたところ、「建設業・設備業」が25社(24.0%)と最も多く、次いで「商業(小売・卸売)」が24社(23.1%)、「製造業・加工業」が22社(21.2%)となった。

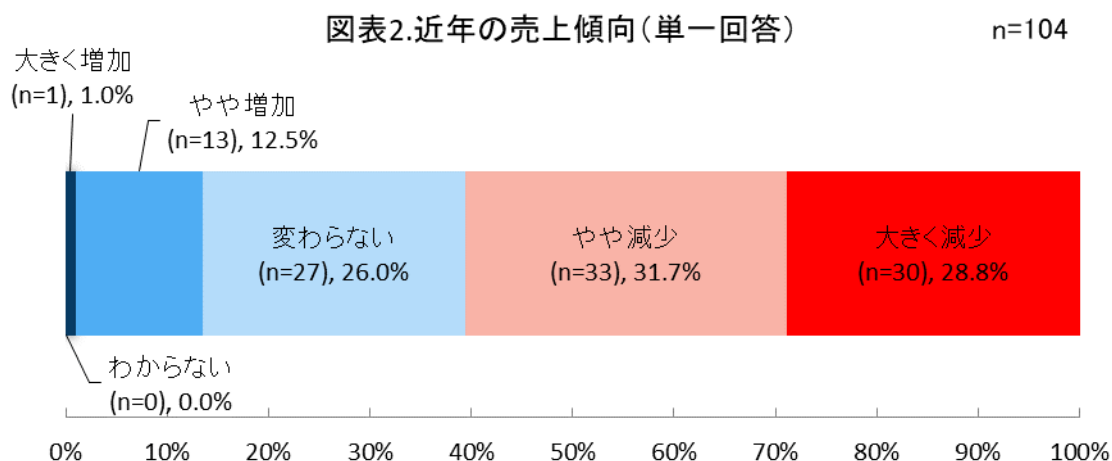


◆最近1年の売上傾向（Q2）

最近1年の売上傾向に関する質問では、「やや減少」と回答した企業が33社と全体の31.7%を占めており最も多く、次いで「大きく減少」と回答した企業は30社（28.8%）となった。2つの回答を合計した、減少の回答は63社（60.6%）となった。

反対に、「やや増加」と回答した企業は13社（12.5%）、「大きく増加」の回答は1社（1.0%）であり、合計すると14社（13.5%）であった。

業種別でみると、その他を除く全業種において「大きく減少」と「やや減少」のいずれかを回答している企業の合計が半数以上となり、且つ割合が最も多かった業種の飲食業では、全20社中16社（80.0%）を占める結果となった。



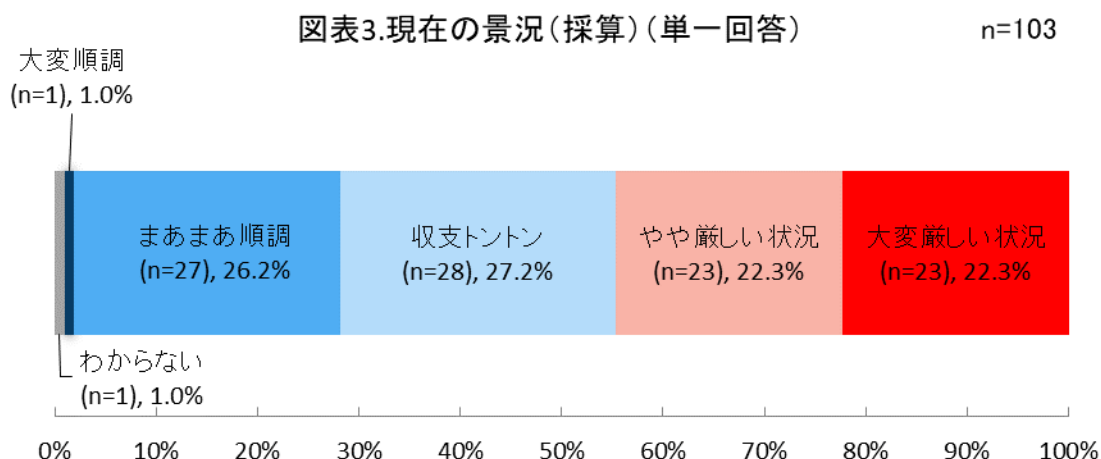
《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「やや減少」と回答した企業が最も多く38.4%の割合であったが、今回調査では同31.7%で6.7ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「大きく減少」と回答した企業31.3%であったが、今回調査では同28.8%で2.5ポイントの減少となった。
- ・前回調査時と比較すると、売上傾向を減少傾向（「大きく減少」・「やや減少」の合計）と回答した企業が減少している結果となった。

◆現在の景況（採算）（Q3）

現在の景況（採算）に関する質問では、「収支トントン」と回答した企業が28社と全体の27.2%で最も多く、次いで「まあまあ順調」と回答した企業が27社（26.2%）となった。「やや厳しい状況」と回答した企業が23社（22.3%）、「大変厳しい状況」と回答した企業も23社（22.3%）であり、景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計46社）と回答した企業は44.7%と全体の半数を下回ったが、順調（「まあまあ順調」・「大変順調」の合計28社）と回答した企業の約1.6倍であった。

業種別でみると最近1年の売上傾向（Q2）と同様に、飲食業において景況（採算）が厳しいとする回答が最も多く、飲食業の全20社中11社（57.9%）であった。一方、建設業・設備業では「まあまあ順調」と回答した企業が全25社10社（40.0%）と最も多く、業種による差が見られた。



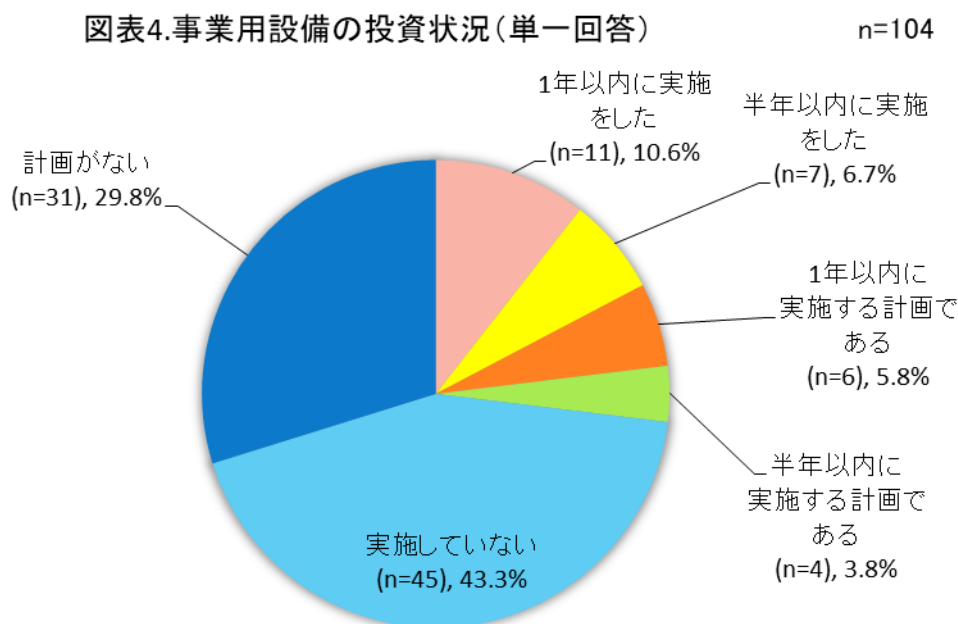
《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「やや厳しい状況」と回答した企業が最も多く34.0%であったが、今回調査では「収支トントン」と回答した企業が27.2%で最も多かった。
- ・前回調査においては「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」と回答した企業の合計は63.0%であったが、今回調査においては44.7%で18.3ポイントの減少となった。
- ・前回調査と比較すると、景況（採算）が「収支トントン」または「順調」である企業が増加した。依然高い水準ではあるものの、厳しい状況と認識している企業が減少する結果となった。

◆事業用設備の投資状況（Q4）

事業用設備の投資状況に関する質問では、「実施していない」と回答した企業が45社と全体の43.3%で最も多く、次いで「実施する計画はない」と回答した企業が31社（29.8%）となった。

反対に、1年以内（半年以内を含む）に事業用設備の投資を行った企業の合計は18社（17.3%）、今後1年以内（半年以内を含む）に投資を実施する計画がある企業の合計は10社（9.6%）と、事業用設備の投資に関して現在から前後1年以内に動きが見られる企業の合計は、全体の4分の1を上回った。



《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

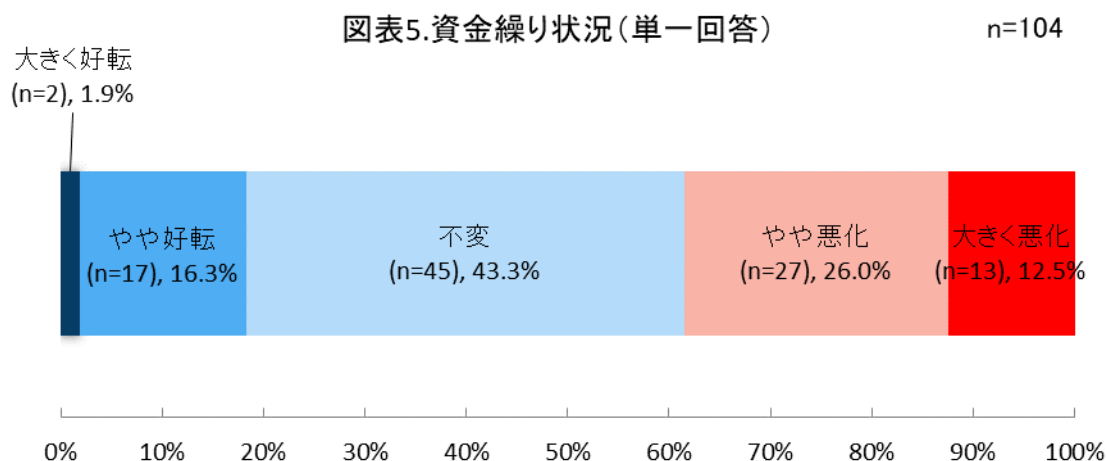
- ・前回調査においては「実施していない」と回答した企業が最も多く50.5%であったが、今回調査では同43.3%で7.2ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては（事業用の設備投資を）「半年以内に実施をした」・「1年以内に実施をした」と回答した企業の合計は14.2%であったが、今回調査では同17.3%で3.1ポイントの増加となった。

◆資金繰り (Q5)

資金繰りに関する質問では、「不変」と回答した企業が45社で全体の43.3%で最も多く、「やや悪化」と回答した企業が27社(26.0%)、「やや好転」と回答した企業が17社(16.3%)と続いた。

悪化傾向(「やや悪化」・「大きく悪化」の合計)と回答した企業は40社であり、好転(「やや好転」・「大きく好転」の合計)と回答した企業19社の2倍を上回った。

業種別でみると、悪化傾向(「やや悪化」・「大きく悪化」の合計)と回答している企業の割合が最も多かった業種は商業(小売・卸売)であり、全24社中13社(54.2%)と半数を占める結果となった。



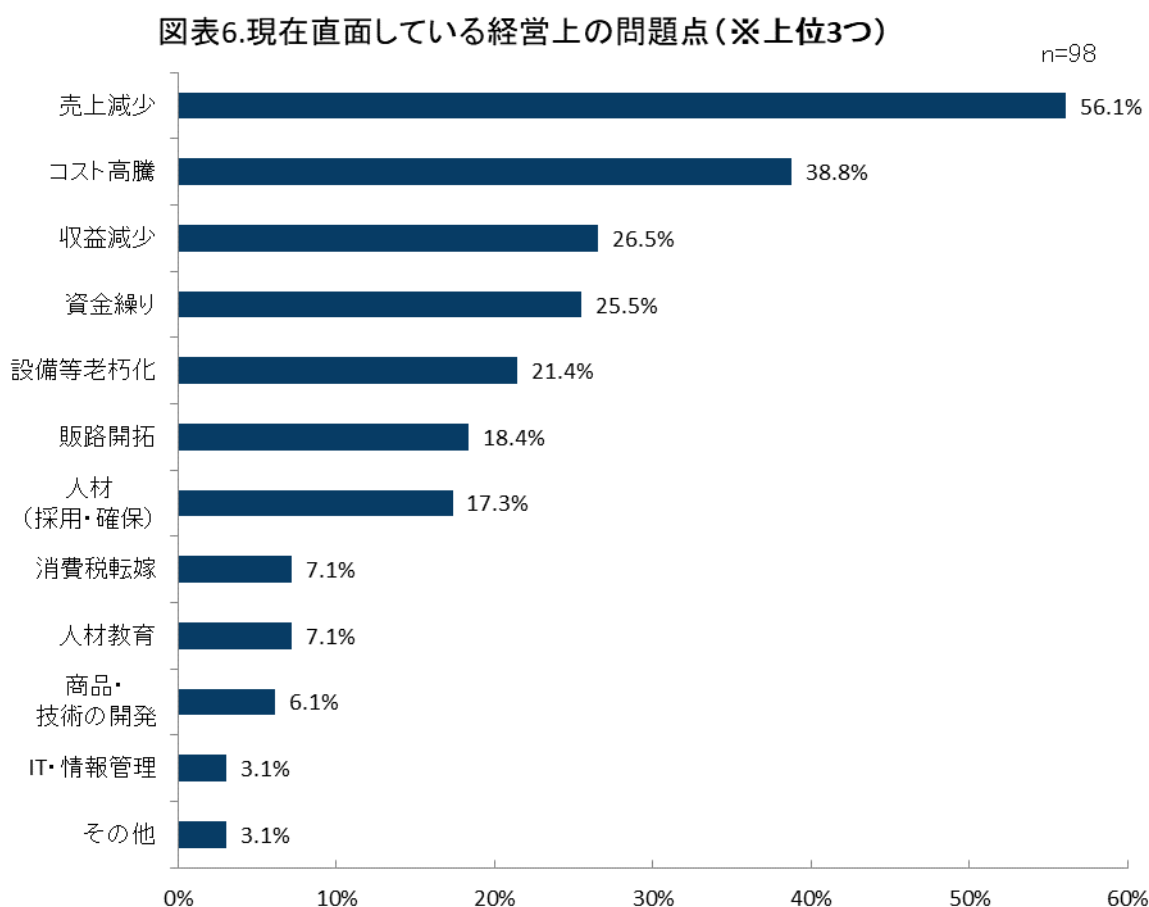
《令和3年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く53.5%であったが、今回調査では同43.3%で10.2ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「やや悪化」・「大きく悪化」と回答した企業の合計は39.4%であったが、今回調査では同38.5%で0.9ポイントの微減となった。
- ・前回調査においては「やや好転」と回答した企業が7.1%だったが、今回調査では同16.3%で9.2ポイント増加した。

◆ 経営上の問題点（※上位3つ）（Q6）

現在直面している経営上の問題点について尋ねたところ、「売上減少」と回答した企業が全業種の98社中55社（56.1%）と最も多く、次いで「コスト高騰」が38社（38.8%）、「収益減少」が26社（26.5%）の順で多かった。

全体の傾向としては、企業の経営上の問題点として回答上位3項目に続いて回答の多かった内容が「資金繰り」である事を踏まえても、4大経営資源のうち、財務的資源（＝カネ）に関する項目が経営の問題点として上位に集中する結果となった。



《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「売上減少」と回答した企業が最も多く69.2%であったが、今回調査では同56.1%で13.1ポイントの減少となった。
- ・今回調査において「売上減少」の次に回答の多かったのは「コスト高騰」（38.8%）であり、前回調査の同15.4%から23.4ポイントの大幅増加となった。
- ・前回調査において「売上減少」の次に回答の多かった「収益減少」を回答した企業は29.7%であったが、今回調査では同26.5%で3.2ポイントの減少となった。

経営上の問題については、業種によっても問題点が異なることが考えられるため、業種別でさらに詳しくみていく。

最も構成比が高い回答を業種別でみると、製造業・加工業において22社の回答のうち、11社(50.0%)の企業が「売上減少」および「コスト高騰」を経営上の問題と認識している結果となった。建設業・設備業においては、22社の回答のうち、7社(31.8%)の企業が「売上減少」および「人材(採用・確保)」を経営上の問題と認識している結果となった。商業(小売・卸売)においては23社の回答のうち、17社(73.9%)の企業が「売上減少」を経営上の問題と認識している結果となった。サービス業においては、13社中6社(46.2%)の企業が「収益減少」および「設備等老朽化」を経営上の問題と認識している結果となった。飲食業では18社の回答のうち、今回調査した5業種の中で最も高い割合となる15社(83.3%)が「売上減少」を経営上の問題と認識している結果となった。

以上の事から、今回の結果では業種間で割合の差は見られるが、「売上減少」を経営上の問題としている企業が多かった。

図7.業種別 経営上の問題点(※上位3つ)

業種	順位	経営上の問題	割合※
製造業・加工業 (n=22)	1	売上減少	50.0%
		コスト高騰	
	3	収益減少	45.5%
建設業・設備業 (n=22)	1	売上減少	31.8%
		人材(採用・確保)	
	3	コスト高騰	22.7%
商業 (小売・卸売) (n=23)	1	売上減少	73.9%
	2	資金繰り	43.5%
	3	コスト高騰 販路開拓	30.4%
サービス業 (n=13)	1	収益減少	46.2%
		設備等老朽化	
	3	売上減少	38.5%
飲食業 (n=18)		コスト高騰	83.3%
	1	売上減少	55.6%
	2	資金繰り	
	3	人材(採用・確保) 設備等老朽化	22.2%

《令和3年9月の調査結果(前回)との相違点》

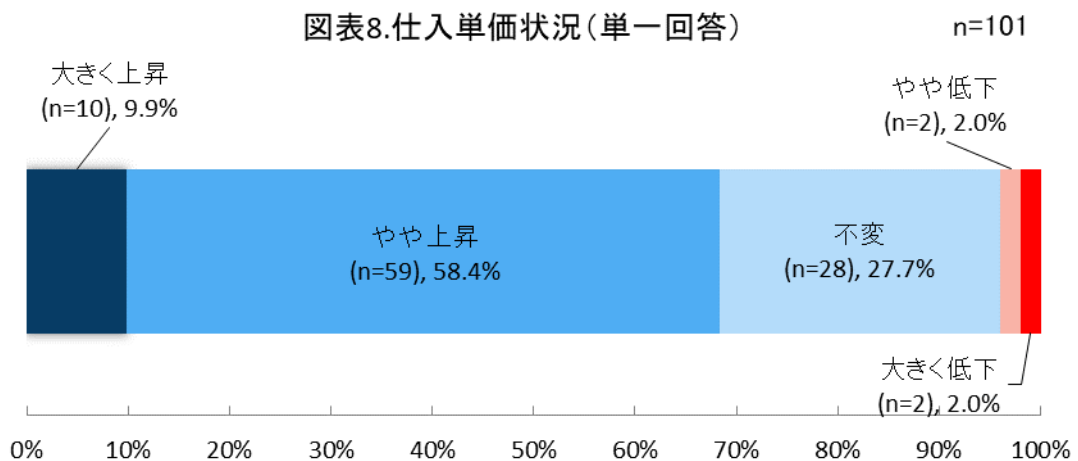
- ・前回調査において最も構成比が高い回答は、全ての業種において「売上減少」となったが、今回調査では5業種中4業種となった。サービス業については、「収益減少」及び「設備等老朽化」が最も構成比の高い回答となった。また、製造業・加工業については「売上減少」と同率で「コスト高騰」、建設業・設備業については「人材(採用・確保)」が挙がっており、前回よりも経営上の問題が多様化している様子が見える。

◆仕入単価（Q7）

仕入単価に関する質問では、「やや上昇」と回答した企業が59社で全体の58.4%と半数以上を占める結果となった。「やや上昇」以外の項目では「不変」と回答した企業が28社（27.7%）となり、次いで多い結果となった。

3番目に多かったのが「大きく上昇」の10社（9.9%）であり、仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計69社）と回答した企業は、低下傾向（「やや低下」「大きく低下」の合計4社）と回答した企業と比較すると17倍以上の差となった。

業種別でも、仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業が製造業・加工業で66.7%、建設業・設備業で54.2%、商業（小売・卸売）業で78.3%、サービス業で69.2%、飲食業で75.0%と、全業種において半数以上の企業が上昇傾向と回答している結果となった。



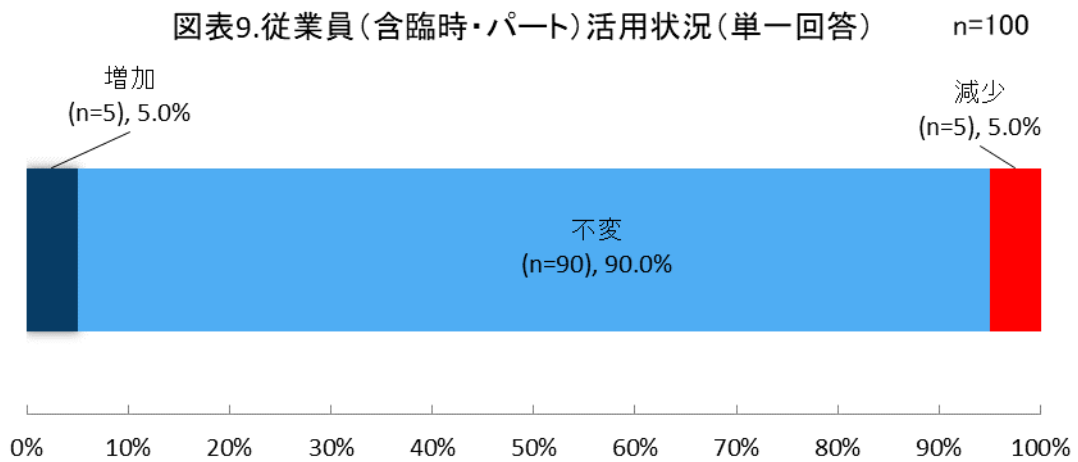
《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く66.3%であったが、今回調査では「やや上昇」が最も多く58.4%であった。
- ・前回調査においては「やや上昇」・「大きく上昇」と回答した企業の合計は30.6%であったが、今回調査では同68.3%で37.7ポイントの大幅増加となった。

◆従業員（含臨時・パート）雇用状況（Q8）

臨時社員・パートを含む従業員数に関する質問では、「不変」と回答した企業が90社となり、全体の90.0%と最も多く、「増加」と回答した企業が5社（5.0%）、「減少」と回答した企業も5社（5.0%）となった。

業種別でみると、「増加」と回答した企業は全5社のうち、製造業・加工業が2社、建設業・設備業が2社、商業（小売・卸売）が1社であった。「減少」と回答した企業は全5社のうち、建設業・設備業が1社、商業（小売・卸売）業が2社、飲食業が2社であった。



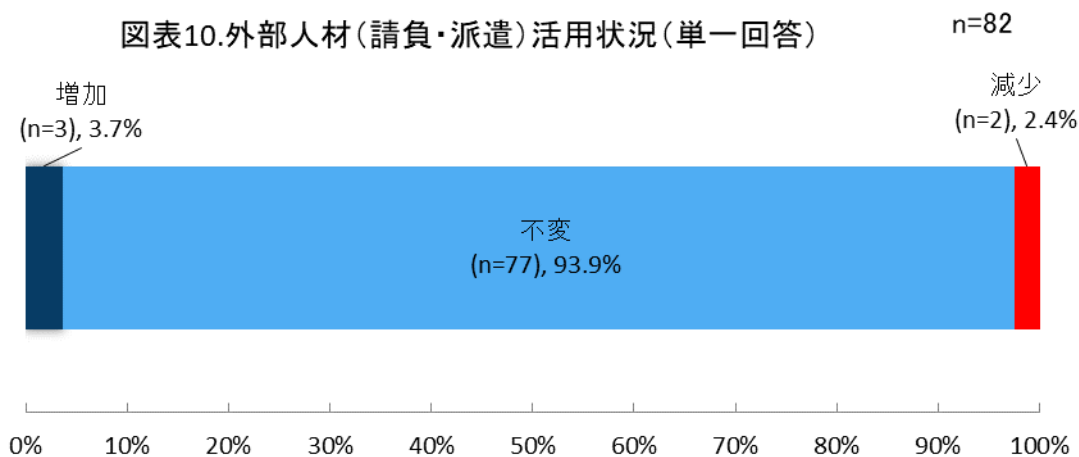
《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く91.8%であったが、今回調査では同90.0%で1.8ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「減少」と回答した企業は8.2%であったが、今回調査では同5.0%で3.2ポイントの減少となった。

◆外部人材（請負・派遣）活用状況（Q9）

請負社員・派遣社員を含む外部人材に関する質問では、全業種で82社の回答と、全ての質問の中で最も回答数が少なかった。その中で「不変」と回答した企業は77社と全体の93.9%を占める結果となった。増加と減少の割合は、「増加」と回答した企業は3社（3.7%）であるのに対し、「減少」と回答した企業は2社（2.4%）と、僅かながら増加している企業の割合が多い結果となった。

業種別でみると、「増加」と回答した3社（3.7%）は全て建設業・設備業であり、「減少」と回答した2社（4.7%）は製造業・加工業1社と建設業・設備業で1社という結果となった。



《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

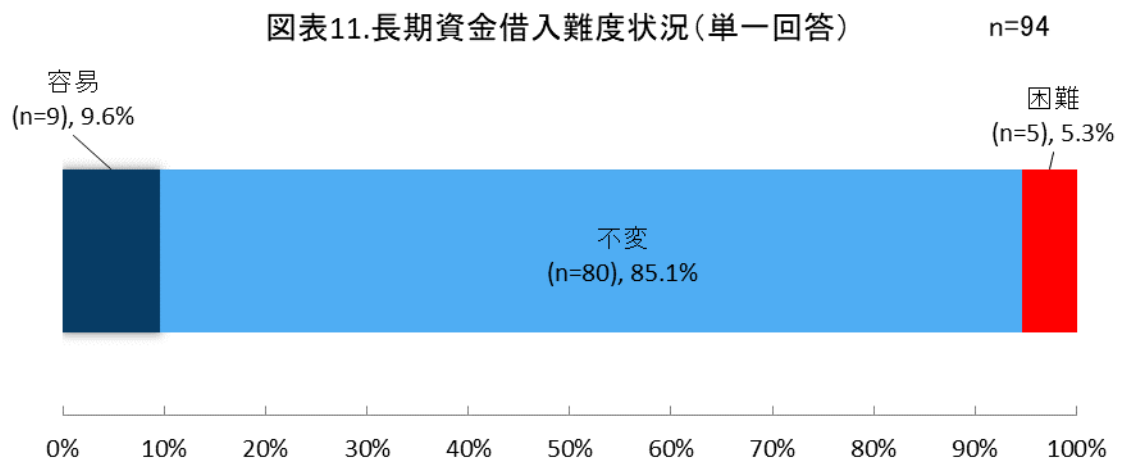
- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く91.9%であったが、今回調査では同93.9%で2.0ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「増加」と回答した企業は3.5%であったが、今回調査では同3.7%の0.2ポイントの微増となった。

◆長期資金借入難度 (Q10)

長期資金借入難度に関する質問では、「不変」と回答した企業が80社と全体の85.1%を占めた。「容易」と回答している企業は9社(9.6%)、「困難」と回答している企業は5社(5.3%)となった。

なお、「困難」と回答した5社における、前述Q5の資金繰りに対する回答状況についても、悪化傾向(「やや悪化」・「大きく悪化」の合計)を回答した企業が5社(100.0%)と、当該設問の回答内容を裏付ける結果となった。

業種別でみると、長期資金借入難度を「容易」と回答した企業は、製造業・加工業1社、建設業・設備業3社、商業(小売・卸売)1社、サービス業2社、飲食業2社という結果となった。また、「困難」と回答した企業は、製造業・加工業1社、建設業・設備業1社、商業(小売・卸売)1社、飲食業2社という結果となった。



《令和3年3月の調査結果(前回)との相違点》

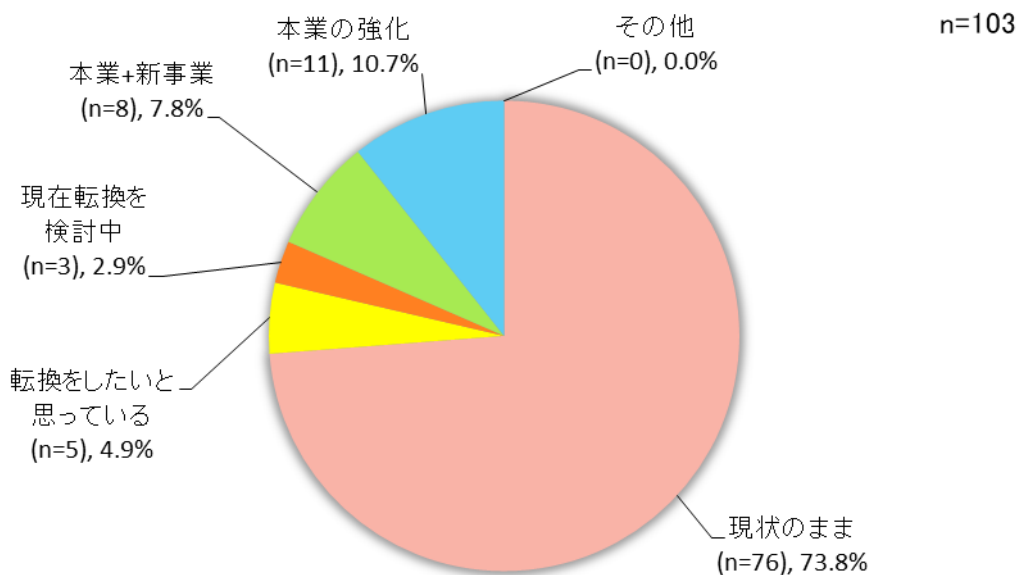
- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く73.3%であったが、今回調査では同85.1%で11.8ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「困難」と回答した企業は14.4%であったが、今回調査では同5.3%で9.1ポイントの減少となった。

◆事業転換・新事業への取り組み検討状況（Q11）

事業転換や新事業への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「現状のまま」と回答した企業が76社と全体の73.8%を占めて最も多くなり、次いで「本業の強化」が11社（10.7%）、「本業+新事業」と回答した企業が8社（7.8%）、事業転換を検討している企業（「転換をしたいと思っている」・「現在転換を検討中」の合計）が8社（7.8%）という結果であった。

業種別でみると、事業転換を検討していると回答した全8社の内訳は、製造業・加工業1社、建設業・設備業2社、サービス業3社、飲食業2社という結果となった。

図表12.事業転換・新事業への取り組み検討状況（単一回答）

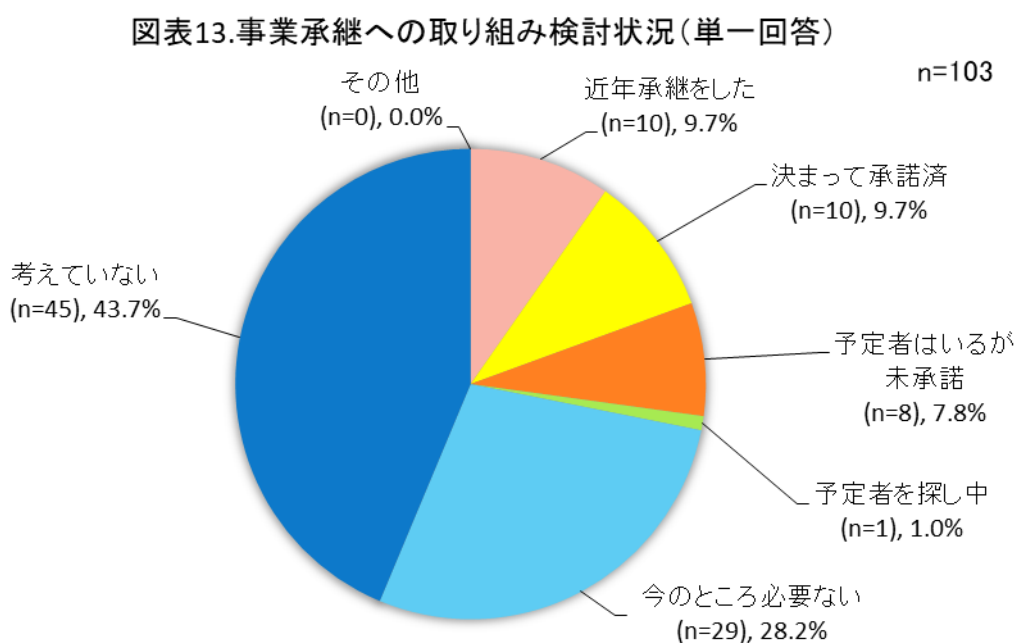


《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「現状のまま」と回答した企業が最も多く81.6%であったが、今回調査では同73.8%で7.8ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「本業の強化」と回答した企業は7.1%であったが、今回調査では同10.7%で3.6ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「本業+新事業」と回答した企業は3.1%であったが、今回調査では同7.8%で4.7ポイントの増加となった。

◆事業承継への取り組み検討状況 (Q12)

事業承継への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「考えていない」と回答した企業が45社と全体の43.7%と最も多く、次いで「今のところ必要ない」と回答した企業が29社(28.2%)となった。反対に、事業承継が順調に進んでいると認識している企業(「近年承継した」・「決まって承諾済」の合計)は20社(19.4%)と、全体の約2割という結果となった。



《令和3年3月の調査結果(前回)との相違点》

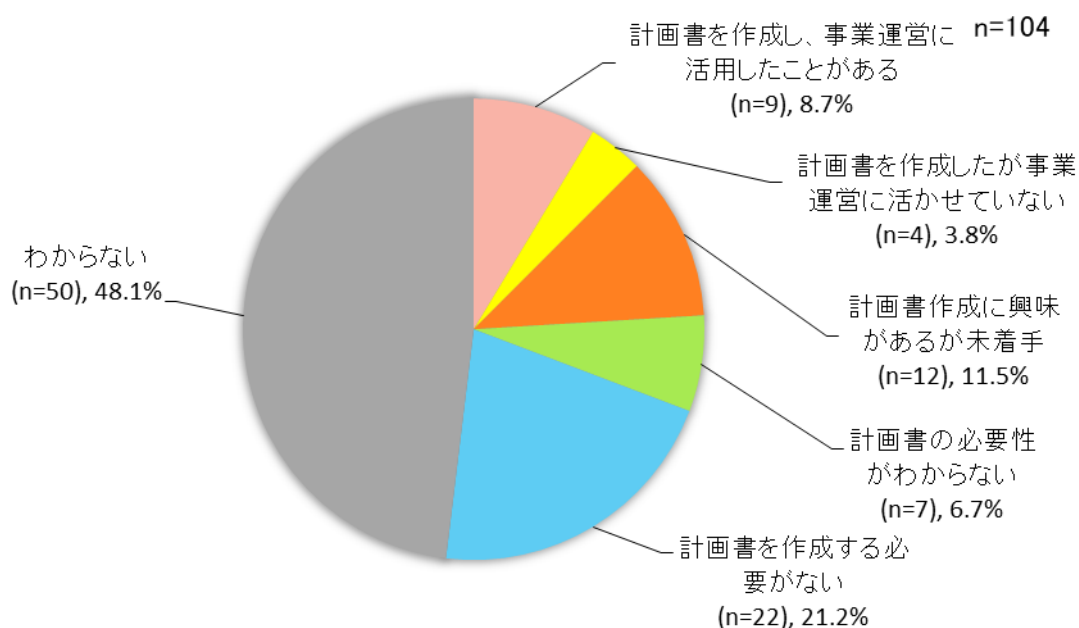
- ・前回調査においては「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答した企業の合計が82.5%であったが、今回調査では同71.9%で10.6ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「近年承継をした」・「決まって承諾済」と回答した企業の合計は11.3%であったが、今回調査では同19.4%で8.1ポイントの増加となった。

◆経営計画の策定状況（Q13）

最後に、経営計画書の策定状況について尋ねたところ、「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要がない」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）企業が91社と全体の87.5%を占める結果となった。なお、「計画書を作成する必要がない」と回答した企業は、前述の未着手企業のうち22社（21.2%）であった。

反対に、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」・「計画書を作成したが事業運営に活かしていない」といった、実際に計画書の策定状況を着手済と回答した企業の合計が13社と全体の12.5%であり、その中でも「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」と回答した企業は9社と全体の8.7%であった。

図表14.経営計画の策定状況（単一回答）



《令和3年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要がない」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）と回答した企業の合計が94.9%であったが、今回調査では同87.5%で7.4ポイントの減少となった。